



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月28日

上場会社名 積水樹脂株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4212 URL <https://www.sekisuiiushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 福井 彌一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 菊池 友幸 TEL 06-6365-3204
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	64,735	△4.4	10,669	3.0	11,259	3.7	7,546	5.3
2020年3月期	67,727	1.0	10,353	2.7	10,860	2.0	7,167	1.6

(注) 包括利益 2021年3月期 9,956百万円 (48.9%) 2020年3月期 6,688百万円 (8.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	174.13	—	7.3	8.4	16.5
2020年3月期	162.62	—	7.2	8.4	15.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 195百万円 2020年3月期 133百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	138,555	108,711	77.4	2,494.52
2020年3月期	129,997	101,793	77.3	2,316.27

(参考) 自己資本 2021年3月期 107,247百万円 2020年3月期 100,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	9,286	△538	△3,377	47,286
2020年3月期	9,622	△3,878	△4,695	41,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	2,197	30.7	2.2
2021年3月期	—	25.00	—	31.00	56.00	2,421	32.2	2.3
2022年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		31.8	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当24円 特別配当2円
 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円 特別配当6円

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	2.7	3,750	1.4	4,150	1.7	2,700	1.0	62.80
通期	66,000	2.1	10,800	1.2	11,350	0.8	7,580	0.4	176.31

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率を記載しております。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	47,313,598株	2020年3月期	47,313,598株
2021年3月期	4,320,504株	2020年3月期	3,954,086株
2021年3月期	43,338,221株	2020年3月期	44,072,575株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	43,237	△6.3	7,015	△1.5	8,151	△0.3	5,897	0.9
2020年3月期	46,155	△1.0	7,121	△1.8	8,178	△2.8	5,842	△1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	135.85	—
2020年3月期	132.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	124,567	90,929	73.0	2,111.25
2020年3月期	117,232	86,132	73.5	1,983.05

(参考) 自己資本 2021年3月期 90,929百万円 2020年3月期 86,132百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年5月26日（水）に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明会開催は新型コロナウイルス感染拡大の状況次第では中止となる可能性があります。また、決算補足説明資料については、2021年5月26日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により企業収益は急激に悪化し、社会経済活動を回復させていくなかで各種政策の効果により一部には持ち直しの動きがありましたものの、12月以降の感染急拡大に伴い再度緊急事態宣言が発出されるなど収束が見通せない状況が継続しており、経営環境は依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、コロナ禍による民間分野の急激な環境変化に対応するために公共分野へ経営資源を重点配分するとともに、事業を通じてサステナブルな社会を実現するべく、自然災害に対する防災・減災対策や交差点・通学路における歩行者の交通安全対策など付加価値の高い製品の総合提案に継続して取り組みました。また、新型コロナウイルスと共存する社会に求められる飛沫感染防止製品などの開発・販売や、厳しい状況下にある農業・畜産業の生産者を支援する地域貢献型の販売キャンペーンを実施するなど、社会の課題解決に向けた提案を行ってまいりました。社内の感染予防対策についても徹底を図り、「自分を守る、家族を守る、会社を守る」という方針のもと、マスク着用・消毒・検温などの基本的対策、希望者へのPCR検査の実施、Webを活用した会議・商談や在宅勤務によるテレワーク、営業部門の直行・直帰に加えて時差出勤を実施しております。

一方、原材料の需給動向に対応した戦略購買や経費の総点検による支出の削減に注力するとともに、輸送費高騰に対応した配送方法や物流拠点の見直しをはじめとする配送効率化へ取り組むなど、収益性を最重視した事業経営を推進しております。また、コロナ禍で得た経験を活かし、働き方改革の好機ととらえて業務の変革、デジタル化にも取り組み、グループを挙げて、時代・環境の変化に対応した事業活動を積極的に展開いたしました。

当期の連結業績は、売上高は647億3千5百万円（前期比4.4%減）、営業利益は106億6千9百万円（前期比3.0%増）、経常利益は112億5千9百万円（前期比3.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は75億4千6百万円（前期比5.3%増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

交通・景観関連事業：防音壁材は、アルミ枠透明板が北陸新幹線の延伸部に採用されるとともに高規格道路における更新需要の増加により好調に推移いたしました。交通安全製品は、電子表示でドライバーに情報を伝える「オートマーカー」が交通事故危険箇所や集中豪雨時の冠水対策に採用されるとともに、車線分離標「ポールコーン」が高規格道路での受注を増やし、前期を上回る成績となりました。防護柵製品は、車両から歩行者を守る交差点安全対策として車両用防護柵や車止めの総合提案が功を奏し大きく伸長するとともに、歩行者用防護柵が用水路・ため池などの転落防止用途に採用され、好調に推移いたしました。一方、路面標示材は、前期の大口物件減少を受け、前期を下回る成績となりました。

スポーツ施設関連事業：グラウンド用人工芝は、オリンピック関連需要が一巡したことや、コロナ禍で学校関係のグラウンド整備が低調になるなど新規の大型物件減少に対して、保守・メンテナンス物件に注力するとともに熱中症対策を切り口とした表面温度抑制製品の提案強化を行いました。前期を大きく下回る成績となりました。テニスコート用人工芝についても、新規大型物件の繰延やテニスクラブの休業などが影響し、低調裡に推移いたしました。

住建材関連事業：メッシュフェンスは、施工性及びデザインの優位性が評価され戸建て住宅向けは堅調に推移いたしましたものの、集合住宅や商業施設物件の建築着工の停滞などが影響し、大幅な売上減となりました。めかくし塀も、地震による倒壊対策としてブロック塀改修用途への需要が一巡したことにより、前期を大きく下回る成績となりました。防音めかくし塀は、居住地域と隣接する工場や保育園・幼稚園などの騒音対策に採用されましたものの、民間の設備投資減少が影響するなど低調に推移いたしました。装飾建材は、インバウンド関連やレジャー施設、イベント関連事業向けの受注が減少し売上減となりました。

総物・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、環境問題に対する意識の高まりを背景に省資源の軽量タイプやリサイクルタイプの製品提案を強化いたしましたものの、コロナ禍による業務用食品関連など主力ユーザーの長引く生産活動停滞により、大幅な売上減となりました。一方、ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人・省力化ニーズを背景に導入が進み、好調に推移いたしました。また、安全柵は、工場施設内での安全・安心意識の高まりを背景に搬送機周辺や工場設備周りに採用されるなど、売上に寄与いたしました。アグリ関連製品は、農業資材が鳥獣被害対策向けの支柱製品や植林直後の幼木を保護する資材が好評を博すとともに、園芸資材が巣ごもり需要増加に伴い売上を伸ばすなど、順調に推移いたしました。

関連グループ会社事業：公共分野では、橋梁などのコンクリート構造物の劣化や老朽化による剥落事故を防ぐコンクリート片剥落防止システムが、メンテナンス工事増加を背景に大幅に売上を伸ばすとともに、道路工事中の作業員と通行車両との接触事故を防ぐLED表示機が、現場のニーズに対応した製品として評価され好調に推移いたしました。標識関連製品は、高規格道路の利用者に分かりやすい案内を目的とした標識工事の大口物件を受注するなど、大幅に売上伸長いたしました。サイン製品は、顧客のニーズに対応した製品提案が評価され、前期を上回る成績となりました。また、欧州における交通安全製品は、コロナ禍に伴い自転車利用を促進する目的で進められた自転車道整備事業において車線分離標「ポールコーン」が採用され、好調裡に推移いたしました。

民間分野では、アルミ樹脂積層複合板が、イベントの減少や建築工事延期の影響により大幅な売上減となりました。組立パイプシステム製品は、飛沫感染防止対策の間仕切りや足踏み式の消毒液スプレーユニットがオフィスなどの感染症対策用途に採用されましたものの、自動車分野の主要ユーザー向けが低迷し、前期並みとなりました。デジタルピッキングシステム製品は、ネット通販拡大を背景に物流施設内での人手不足に伴う作業効率化の需要が高まり、好調な成績を収めました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ8億5千7百万円増加し、1,385億5千5百万円となりました。このうち、流動資産は5億9千4百万円増加し、固定資産は28億6千3百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ1億3千9百万円増加し、298億4千3百万円となりました。このうち、流動負債は6億2百万円増加し、固定負債は10億3千7百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ6億9千1百万円増加し、1,087億1千1百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は1,072億4千7百万円となり、自己資本比率は77.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ53億7千9百万円増加し、472億8千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益112億9百万円に加え、仕入債務の増加等による資金増加の一方、売上債権の増加による資金の減少や法人税の支払等を行ったことにより92億8千6百万円の収入となりました

(前期は96億2千2百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得や有形固定資産の取得等により5億3千8百万円の支出となりました

(前期は38億7千8百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得や配当金の支払を行ったこと等により33億7千7百万円の支出となりました

(前期は46億9千5百万円の支出)。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	74.1	75.3	76.1	77.3	77.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.1	81.9	67.0	66.4	65.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	210.1	229.7	227.1	294.3	368.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、世界的に新型コロナウイルス感染症の流行が続くなか、変異株の拡大やワクチンの普及状況から収束時期は未だ見通せず、国内において3度目となる緊急事態宣言が発出されるなど、経済の本格的な回復には時間を要するものと想定されます。また、原材料価格高騰への対応など一層の企業努力を要する環境下にあります。依然として先行き不透明な経営環境であるからこそ、世界的に高まる環境意識や、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会の変化など絶えず変容するニーズに対し、先進的なイノベーションと新しい価値の創造を通じて、人々の暮らしに安全・安心を提供し、そして活力ある社会を取り戻していく必要があります。

このような情勢下において、当社グループは、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に向けた取り組みを強化するための委員会を設置し、ターゲットを明確にしてESG（環境・社会・ガバナンス）経営を推進してまいります。かねてより取り組んできた交通事故の撲滅、防災・減災、国土強靱化への対応に加えて、地球環境に配慮した製品・サービスの充実、再生可能エネルギーの活用検討を含めた脱炭素・低炭素社会への対応など、社会的課題の解決をベースにした事業活動を一層拡充し、中長期的な視点での成長性を高め企業価値の向上をはかってまいります。

次期の連結業績見通しは、連結売上高は660億円、連結営業利益は108億円、連結経常利益は113億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては75億8千万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えております。今後の剰余金の配当につきましては、連結配当性向30%以上を基準とし、かつ連結業績等を勘案いたしまして実施してまいります。また、自己株式の取得や消却につきましても、株主の皆様への有効な利益還元のひとつと考えており、事業環境や財務状況等を考慮しながら必要に応じて適切に実施してまいります。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用してまいります。

②当期の剰余金の配当

当期の期末配当金につきましては、4月28日開催の取締役会におきまして、連結配当性向及び連結業績等を勘案いたしまして普通配当を25円とし、また、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、特別配当6円を加えた1株につき31円とさせていただきます。この結果、中間配当金25円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて6円増配の1株につき56円（12期連続の増配）となり、連結配当性向は32.2%となりました。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、特別の事情がない限り中間配当金・期末配当金は1株につきそれぞれ28円とし、年間配当金は1株につき56円とさせて頂く予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,906	47,286
受取手形及び売掛金	21,435	20,927
電子記録債権	4,941	5,571
有価証券	—	399
商品及び製品	2,742	2,372
仕掛品	1,315	1,376
原材料及び貯蔵品	2,611	2,864
その他	1,340	1,197
貸倒引当金	△20	△30
流動資産合計	76,272	81,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,304	4,172
機械装置及び運搬具(純額)	2,926	2,839
土地	7,287	7,271
その他(純額)	429	395
有形固定資産合計	14,947	14,679
無形固定資産	202	251
投資その他の資産		
投資有価証券	15,788	19,272
長期貸付金	590	575
繰延税金資産	467	467
退職給付に係る資産	10	716
その他	21,991	21,016
貸倒引当金	△272	△391
投資その他の資産合計	38,575	41,657
固定資産合計	53,724	56,588
資産合計	129,997	138,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,578	14,155
電子記録債務	—	692
短期借入金	1,300	1,000
未払金	1,484	1,499
未払法人税等	2,028	2,040
賞与引当金	850	850
役員賞与引当金	137	130
その他	4,077	4,692
流動負債合計	24,458	25,060
固定負債		
役員退職慰労引当金	70	60
退職給付に係る負債	2,580	2,604
繰延税金負債	970	1,998
その他	125	120
固定負債合計	3,745	4,783
負債合計	28,204	29,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,255	13,269
利益剰余金	75,932	81,263
自己株式	△4,362	△5,152
株主資本合計	97,160	101,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,568	5,459
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	39	6
退職給付に係る調整累計額	△336	62
その他の包括利益累計額合計	3,271	5,531
非支配株主持分	1,360	1,463
純資産合計	101,793	108,711
負債純資産合計	129,997	138,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	67,727	64,735
売上原価	45,709	43,109
売上総利益	22,017	21,625
販売費及び一般管理費	11,664	10,956
営業利益	10,353	10,669
営業外収益		
受取利息	73	65
受取配当金	296	299
持分法による投資利益	133	195
その他	171	156
営業外収益合計	675	716
営業外費用		
支払利息	50	33
固定資産賃貸費用	38	33
為替差損	20	—
その他	59	58
営業外費用合計	168	125
経常利益	10,860	11,259
特別利益		
投資有価証券売却益	—	120
固定資産売却益	92	—
特別利益合計	92	120
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	133	117
固定資産売却及び除却損	49	46
減損損失	—	5
関係会社株式評価損	122	—
投資有価証券評価損	119	—
特別損失合計	424	170
税金等調整前当期純利益	10,528	11,209
法人税、住民税及び事業税	3,201	3,487
法人税等調整額	29	15
法人税等合計	3,231	3,503
当期純利益	7,297	7,706
非支配株主に帰属する当期純利益	130	159
親会社株主に帰属する当期純利益	7,167	7,546

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	7,297	7,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△331	1,889
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	20	△41
退職給付に係る調整額	△297	381
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	20
その他の包括利益合計	△608	2,250
包括利益	6,688	9,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,547	9,805
非支配株主に係る包括利益	140	150

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,237	70,991	△1,954	94,609
当期変動額					
剰余金の配当			△2,226		△2,226
親会社株主に帰属する当期純利益			7,167		7,167
自己株式の取得				△2,417	△2,417
自己株式の処分		17		9	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	4,941	△2,408	2,550
当期末残高	12,334	13,255	75,932	△4,362	97,160

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,890	0	29	△29	3,891	1,260	99,761
当期変動額							
剰余金の配当							△2,226
親会社株主に帰属する当期純利益							7,167
自己株式の取得							△2,417
自己株式の処分							27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△322	△0	10	△307	△619	100	△519
当期変動額合計	△322	△0	10	△307	△619	100	2,031
当期末残高	3,568	0	39	△336	3,271	1,360	101,793

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,255	75,932	△4,362	97,160
当期変動額					
剰余金の配当			△2,215		△2,215
親会社株主に帰属する当期純利益			7,546		7,546
自己株式の取得				△804	△804
自己株式の処分		14		15	29
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	14	5,331	△789	4,555
当期末残高	12,334	13,269	81,263	△5,152	101,715

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,568	0	39	△336	3,271	1,360	101,793
当期変動額							
剰余金の配当							△2,215
親会社株主に帰属する当期純利益							7,546
自己株式の取得							△804
自己株式の処分							29
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,891	1	△32	399	2,259	103	2,362
当期変動額合計	1,891	1	△32	399	2,259	103	6,918
当期末残高	5,459	1	6	62	5,531	1,463	108,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,528	11,209
減価償却費	1,130	1,139
減損損失	-	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125	127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	29
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△167	△159
受取利息及び受取配当金	△370	△364
持分法による投資損益 (△は益)	△133	△195
支払利息	50	33
為替差損益 (△は益)	21	△24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△120
投資有価証券評価損益 (△は益)	119	-
関係会社株式評価損	122	-
固定資産売却益	△92	△1
固定資産売却及び除却損	49	46
売上債権の増減額 (△は増加)	1,895	△124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	461	55
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,525	8
資産及び負債の増減額	△12	832
その他	104	△265
小計	12,264	12,215
利息及び配当金の受取額	386	384
利息の支払額	△51	△34
法人税等の支払額	△2,976	△3,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,622	9,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,007	△640
有形固定資産の売却による収入	192	2
無形固定資産の取得による支出	△99	△101
投資有価証券の取得による支出	△2,212	△990
投資有価証券の売却による収入	27	152
短期貸付金の増減額 (△は増加)	241	1
長期貸付金の回収による収入	12	41
長期貸付けによる支出	△14	△2
その他	△1,017	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,878	△538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△300
自己株式の取得による支出	△2,415	△802
配当金の支払額	△2,223	△2,211
その他	△56	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,695	△3,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,027	5,379
現金及び現金同等物の期首残高	40,879	41,906
現金及び現金同等物の期末残高	41,906	47,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、交通・景観関連事業、スポーツ施設関連事業、住建材関連事業、総物・アグリ関連事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは部門別のセグメントから構成されており、「公共分野」、「民間分野」の2つを報告セグメントとしております。

「公共分野」は、路面標示材、遮熱性舗装、コンクリート片剥落防止システム、道路標識、サイン、看板、防音壁材、交通安全資材、電子システム関連製品、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、人工木材、人工芝、人工芝フィールド散水システム、人工芝フィールド高速排水システム等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としております。「民間分野」は、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、縦格子フェンス、自転車置場、装飾建材、手すり製品、梱包結束用バンド・フィルム、梱包資材、梱包機械、安全柵、農業資材、施設園芸資材、アルミ樹脂積層複合板、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等の製造・加工及び販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている部門セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠したものであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値としております。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	32,279	35,447	67,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	159	160
計	32,280	35,607	67,888
セグメント利益	5,039	5,868	10,907
セグメント資産	44,975	50,595	95,570
その他の項目			
減価償却費	404	725	1,130
減損損失	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	451	745	1,196

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	33,419	31,316	64,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	157	158
計	33,420	31,473	64,894
セグメント利益	5,879	5,418	11,298
セグメント資産	51,340	49,393	100,734
その他の項目			
減価償却費	433	705	1,139
減損損失	5	—	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	486	514	1,001

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,888	64,894
セグメント間取引消去	△160	△158
連結財務諸表の売上高	67,727	64,735

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,907	11,298
全社費用（注）	△554	△628
連結財務諸表の営業利益	10,353	10,669

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,570	100,734
全社資産（注）	34,426	37,820
連結財務諸表の資産合計	129,997	138,555

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,130	1,139	—	—	1,130	1,139
減損損失	—	5	—	—	—	5
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,196	1,001	—	—	1,196	1,001

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,316円27銭	2,494円52銭
1株当たり当期純利益金額	162円62銭	174円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,167	7,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,167	7,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,072	43,338

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第35条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記の通り、決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善及び1株当たり利益の増大を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議事項

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得し得る株式総数

2,500,000株 (上限)

③取得する期間

2021年5月6日から2022年3月31日まで

④取得価額の総額

6,000百万円 (上限)

⑤取得の方法

自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) を含む市場買付

2. 自己株式の消却

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1) 消却の理由

発行済株式総数の減少を通じて、将来の株式の希薄化の懸念を払拭し、資本効率ならびに株式価値の一層の向上を図るため

(2) 消却に関する取締役会の決議事項

①消却する株式の種類

当社普通株式

②消却する株式の総数

4,000,000株 (発行済株式総数に対する割合8.45%)

③消却予定日

2021年5月25日

4. 役員の変動 (6月25日付)

(1) 取締役候補者(2021年6月25日開催予定の定時株主総会にて選任並びに株主総会終了後の取締役会にて選定する予定)

代表取締役会長 兼 CEO 福井 彌一郎

代表取締役社長 兼 COO 馬場 浩志

社外取締役 涌井 史郎

社外取締役 高野 博

社外取締役 伊藤 聡子

取締役 柴沼 豊

取締役 佐々木 克嘉

取締役 菊池 友幸
< 新任 >〔 現、当社 執行役員
管理部門管掌
(兼)経営管理部長 〕

(2) 退任予定取締役

取締役 浜田 潤

〔 当社 執行役員
第二事業本部アドバイザー <就任予定>
(兼)積水樹脂プラメタル(株)
代表取締役社長 <継続> 〕

(3) 監査役候補者(2021年6月25日開催予定の定時株主総会にて選任並びに株主総会終了後の監査役会にて選定する予定)

常勤監査役 多田 章人
< 新任 >〔 現、当社 常務理事
監査室長 〕社外監査役 竹友 博幸
< 新任 >

〔 現、積水化学工業(株) 取締役 〕

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 河原林 隆

〔 当社 シニアアドバイザー <就任予定> 〕

社外監査役 長沼 守俊

(5) 執行役員の委嘱業務

社長執行役員 事業本部管掌 (兼)第二事業本部長	馬場 浩志
常務執行役員 事業本部副管掌 (第一事業本部担当) (兼)事業戦略部長 (兼)開発本部担当 (兼)デザイン・マーケティング部担当	柴 沼 豊
常務執行役員 技術開発・生産部門管掌 (兼)テクノセンター長 (兼)技術研究所長 (兼)第二事業本部 副本部長	佐々木 克嘉
常務執行役員 第一事業本部長	佐々木 英至
常務執行役員 第一事業本部 副本部長 (兼)日本ライナー(株) 代表取締役社長	石 田 薫
執行役員 管理部門管掌 (兼)監査室長	菊池 友幸
執行役員 第二事業本部アドバイザー (兼)積水樹脂プラメタル(株) 代表取締役社長	浜 田 潤
執行役員 第一事業本部 副本部長 (兼)交通・景観事業部長	小 山 智久
執行役員 第二事業本部 住建材事業部長	高 林 周一郎
執行役員 開発本部長 (兼)国際事業部長 (兼)Sekisui Jushi Europe Holdings B.V. 取締役社長	三 好 永晃
執行役員 第二事業本部 総物・アグリ事業部長	東 仲 雅行
執行役員 滋賀工場長	西 尾 重亮
執行役員 近畿・北陸第二支店長	大 江 正明
執行役員 管理部門副管掌 (兼)人事部長	藤 井 万丈